

平成25年度予算の説明

第1 総 説

1 予算編成の前提となる経済情勢及び財政事情

(1) 経 済 情 勢

24年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られた。しかしその後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となった。こうした状況に対し、政府は、25年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(25年1月11日閣議決定。以下「緊急経済対策」という。)を策定した。本対策による政策効果に加え、世界経済の緩やかな持ち直しが期待されることから、我が国経済は緩やかに回復していくと見込まれる。物価の動向を見ると、緩やかなデフレ状況が続いている。消費者物価は4年連続の下落となる。24年度の国内総生産の実質成長率は、復興需要による景気の下支え等があったものの、夏以降の世界経済の減速等により外需が減少したことから、1.0%程度と見込まれる。また、名目成長率は0.3%程度と見込まれる。

25年度の我が国経済は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、既定の諸施策の推進等により、着実な需要の発現と雇用創出が見込まれ、国内需要主導で回復が進む。物価については、消費者物価上昇率は0.5%程度になると見込まれる。GDPデフレーターはプラスになると見込まれる。完全失業率は、雇用者数が増加することから低下することが見込まれる。こうした結果、25年度の国内総生産の実質成長率は2.5%程度(名目成長率は2.7%程度)になると見込まれる。なお、先行きのリスクとしては、

欧州の政府債務問題等、海外経済を巡る不確実性、為替市場の動向、電力供給の制約等があることに留意する必要がある。

(付表12「平成25年度経済見通し主要経済指標」参照)

(2) 財 政 事 情

我が国財政は、24年度予算では公債依存度が47.6%(基礎年金国庫負担2分の1の実現に必要な経費を勘案した場合)にも及び、国・地方合わせた長期債務残高が24年度末においてGDP比198%程度となる見込みであり、主要先進国中最悪の水準であるなど、極めて深刻な状況にある。こうした厳しい財政事情の下、政府としては、27(2015)年度までに国・地方のプライマリーバランスの赤字の対GDP比を22(2010)年度の水準から半減し、32(2020)年度までに国・地方のプライマリーバランスを黒字化すると目標の達成に向けて取り組むこととしている。

2 25年度予算編成の基本的考え方

25年度予算編成に当たっては、「平成25年度予算編成の基本方針」(25年1月24日閣議決定)に基づき、次のような基本的考え方に立って編成することとした。(以下、「平成25年度予算編成の基本方針」(全文は「参考」に掲載)からの抜粋を基本としている。)

25年度予算は、緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的なものとして、いわゆる「15ヶ月予算」として編成する。

これにより、切れ目のない経済対策を実行し、景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却及び成長力の強化を図る。

その際、民主党政権時代の要求内容を徹底して精査しつつ、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の

3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生の実現に向けた取組に重点的な配分を行う。

また、財政健全化目標を踏まえたものとするとともに、国債に対する信認を確保するため、公債発行額をできる限り抑制し、中長期的に持続可能な財政構造を目指す。

3 25年度一般会計予算の規模等

(1) 一般会計予算の規模

25年度一般会計予算の規模は、926,115

億円であって、24年度当初予算額に対して22,776億円(2.5%)の増加となっている。

なお、基礎的財政収支対象経費の規模は、703,700億円であって、24年度当初予算額に対して19,803億円(2.9%)の増加となっている。(付表1「平成25年度一般会計歳入歳出予算の概要」参照)

(2) 一般会計予算と国内総生産

(イ) 一般会計予算の規模を国内総生産と比較すると、次のようになる。

	一般会計(A) (億円)	うち基礎的財政 収支対象経費(B) (億円)	国内総生産(C) (名目・兆円程度)	(A)/(C) (%程度)	(B)/(C) (%程度)
24年度	903,339	683,897	474.9	19.0	14.4
25年度	926,115	703,700	487.7	19.0	14.4
25年度の対前年度伸率	2.5%	2.9%	2.7%程度	—	—

(注) 1 24年度の(A)欄及び(B)欄は、当初予算の計数である。

2 24年度及び25年度の(C)欄は、25年度政府経済見通しによる。(24年度は実績見込み、25年度は見通し)

(ロ) なお、25年度の政府支出の額は、125.8兆円程度であり、24年度実績見込みに対して、3.5%程度の増加となる見込みである。

(3) 一般会計歳入予算

(イ) 租税及印紙収入は、現行法による場合、24年度当初予算額に対して9,860億円増の433,320億円になると見込まれるが、資産課税及び法人課税の税制改正を行うこととしている結果、24年度当初予算額に対して7,500億円(1.8%)増の430,960億円になると見込まれる。

また、その他収入は、24年度当初予算額に対して3,096億円(8.3%)増の40,535億円になると見込まれる。

(ロ) 25年度における公債金は24年度当初予算額を13,930億円下回る428,510億円である。

公債金のうち57,750億円については、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債によることとし、370,760億円については、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第2条第1項の規定により発行する公債による

こととしている。この結果、25年度予算の公債依存度は46.3%(24年度当初予算47.6%(基礎年金国庫負担2分の1の実現に必要な経費を勘案した場合))となっている。

また、25年度における年金特例公債金は26,110億円である。

(付表2「平成25年度一般会計歳入歳出予算経常部門及び投資部門区分表」参照)

(単位 億円)

1 租税及印紙収入	
(1) 現行法を25年度に適用する場合の租税及印紙収入	433,320
(2) 税制改正による増△減収見込額	△ 2,360
イ 資産課税	40
ロ 法人課税	△ 2,400
(3) 25年度予算額(1)+(2)	430,960
2 その他収入	40,535
3 公債金	428,510
4 年金特例公債金	26,110
合計	926,115

4 分野別の概要

(1) 東日本大震災からの復興

25年度においても、引き続き被災地の復

興の加速を最優先として、きめ細やかな復興施策を実施するとともに、福島の再生のため原子力災害等からの迅速な再生を推進することとしている。このため、まちづくりなどの復興の加速化、早期帰還支援など福島の復興の加速などのための経費 43,840 億円を東日本大震災復興特別会計に計上している。

なお、復興関連予算については、被災地の復旧・復興に直接資するものを基本とし、用途の厳格化を行うこととしている。全国向け予算については、子どもの安全確保に係る特に緊要性の高い学校の耐震化事業や津波災害を踏まえて新たに必要性が認識された一部公共事業、既契約の国庫債務負担行為の歳出化分に限り、例外的に復興特別会計に計上することとし、これら経費に係る財源は一般会計から繰入れ、各府省に計上している。

(2) 税 制 改 正

25 年度税制改正においては、成長による富の創出に向けた税制上の措置、社会保障・税一体改革の着実な実施、復興支援のための税制上の措置等を講ずる。

具体的には、所得税の最高税率の見直し、相続税の基礎控除・税率構造の見直し、少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置並びに金融所得課税の一体化の拡充、住宅ローン減税制度の拡充、研究開発税制の拡充、生産等設備投資促進税制・所得拡大促進税制の創設、事業承継税制の見直し、延滞税等の見直しなど、所要の措置を講ずることとしている。

(3) 社 会 保 障

社会保障関係費については、高齢化等に伴って必要となる年金・医療等の経費について、重点化を図りつつ所要額を確保する。また、暮らしの安心を確保するため、生活保護の適正化と同時に生活困窮者の自立・就労支援及び生活保護世帯の子どもに対する学習支援等を推進することとしている。加えて、待機児童解消のための保育所の定員増加等子育て支援の充実や難病・がん対策の充実・強化に取り組むとともに、成長による富の創出の実

現のため、医療関連分野におけるイノベーションの一体的推進に取り組むこととしている。

年金については、年金特例公債の発行によって年金差額分を確保することにより、基礎年金の 2 分の 1 を国庫で負担することとしている。

これらの結果、25 年度の社会保障関係費は、24 年度当初予算額に対して 27,323 億円 (10.4%) 増の 291,224 億円を計上している。

まず、医療については、最近の医療費の動向を織り込み、公費負担医療等を含め 24 年度当初予算額に対して 3,144 億円 (3.1%) 増の 105,587 億円を計上している。

このうち、協会けんぽの財政基盤の強化・安定化のため、22 年度から 24 年度までの間講じてきた特例措置 (被用者保険に関する後期高齢者支援金負担の 3 分の 1 を総報酬割とし、国庫補助率を 13% から 16.4% に引き上げる措置) を 26 年度まで 2 か年度延長することとしている。

また、ドクターヘリの支援など国民が安心できる医療を実現するための提供体制の整備や、臨床研究中核病院の整備など医療関連分野におけるイノベーションの一体的推進等の各般の施策を推進することとしている。

介護については、良質な介護サービスの確保のため、安心して安定的な介護保険制度運営の確保を図るとともに、認知症ケアパスの作成・普及など、認知症の人とその家族が安心して暮らしていくための支援体制の整備等を推進することとしている。

生活保護については、生活扶助基準の適正化 (平成 25 年 8 月から 27 年度にかけて段階的に実施)、医療扶助の適正化、不正受給対策の強化を実施するとともに、生活困窮者の自立・就労に対する支援、生活保護世帯の子どもに対する学習支援等の施策を推進することとしている。

少子化対策については、待機児童の計画的解消に向け、保育所運営費負担金を増額することとしている。

障害保健福祉施策については、障害者の地

域移行・地域生活支援を推進するため、障害福祉サービスや地域生活支援事業等を着実に実施することとしている。

雇用対策については、生活保護受給者等に対する就労支援を行うとともに、新卒者の就職支援のための学校とハローワークの連携、求職者支援制度の活用による求職者の早期就職支援等を推進することとしている。

なお、消費税収の使途（地方交付税交付金を除く。）を基礎年金、老人医療及び介護に限る旨を予算総則に明記している。

（４） 文教及び科学技術

文教及び科学技術の振興については、基礎学力の向上等を目指して、教育環境を整備し、学校・家庭・地域の連携を支援するとともに、高等教育の振興を図ることとし、科学技術においては、科学技術イノベーションの推進の基盤を成す基礎研究や、最先端の研究開発に対する支援等に重点化を図ることとしている。

その結果、文教及び科学振興費については、53,687 億円（24 年度当初予算比 426 億円、0.8%減）を計上しており、うち、科学技術振興費は、13,007 億円（24 年度当初予算比 128 億円、1.0%減）となっている。このうち文教予算に関して、義務教育費国庫負担金については、いじめ問題への対応など学校運営体制の整備や特別支援教育への対応、小学校における専科指導の充実のため 800 人の定数改善を行う一方で、少子化に伴う教職員定数の自然減に相当する 3,200 人を減じることとしている。

また、学校・家庭・地域の連携に資する施策については、「開かれた学校」を目指して、地域のボランティア等の人材を学校運営に活用することとしている。

高等教育施策については、国立大学法人運営費及び私立学校振興費を見直す一方、国公立を通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的に支援を行うほか、引き続き国立大学改革強化推進事業等により大学改革を一層促進することとしている。

さらに、奨学金関連の施策については、現

在の定額返還制度から卒業後の所得の一定割合を返還する所得連動返還制度への移行準備を進めるとともに、貸与人員について、無利子貸付の新規増分 1.3 万人を含めて、8.8 万人拡大することとしている。

科学技術振興費については、再生医療・創薬等のライフサイエンス分野、再生可能エネルギーの導入のための研究等の最先端の研究開発の支援や、研究支援人材を確保するための研究環境の改革、研究資金の年度間融通を可能とする調整措置の導入等の科学研究費補助金の改革といった施策に重点的に配分することとしている。

（５） 社会資本の整備

公共事業関係費については、東日本大震災からの復興加速を図るため、復興のための施策を着実に推進するほか、引き続き、投資の重点化・効率化を図りつつ、国民の命と暮らしを守る老朽化対策や防災・減災対策などの課題に対応するため、真に必要な社会資本整備等に取り組むこととしている。

具体的には、インフラ老朽化対策や事前防災・減災対策など、国民の命と暮らしを守る取組、国際競争力の強化に資する基幹的交通インフラ整備など、民間投資を喚起し将来の成長につながる取組、通学路の交通安全対策などによる生活空間の安全確保、コンパクトシティの推進など、暮らしの安心と地域の再生につながる取組に重点化することとしている。

また、地域自主戦略交付金を 25 年度に廃止し、各省庁の交付金等に移行することとしており、公共事業関係費への移行額は 6,395 億円となっている。

これらの結果、25 年度の公共事業関係費は、24 年度当初予算額に対して 7,119 億円（15.6%）増の 52,853 億円を計上している。

このほか、東日本大震災からの復興への取組については、復興進度に応じた災害復旧等事業費の追加や、被災地の復興に向けたまちづくりの支援等を実施するとともに、全国的な防災・減災対策として、従来の対象事業

を厳格に見直し、巨大津波による被害を受けて新たに認識された技術上の課題に対応するための事業であって、緊急的に実施する必要性が高く、即効性のあるものに限定して実施することとしており、25年度においては、東日本大震災復興特別会計に公共事業関係費8,487億円を計上している。

(6) 経済協力

一般会計ODA予算については、ODA事業量の確保に配慮しつつ、経費の見直しを行い、コスト削減の徹底や予算の縮減・重点化等のメリハリ付けを図ることとし、5,573億円(24年度当初予算比39億円、0.7%減)を計上している。

予算編成の基本方針で示された「成長による富の創出」に資する観点等から、成長するアジア経済圏等の新興国・途上国の活力を取り込むための日本の技術・インフラ輸出の推進等による日本企業の海外展開支援、ミャンマーの安定的発展を図るためのミャンマーの国造り支援・日本企業進出支援等に必要な経費として、無償資金協力については、1,642億円を計上し、独立行政法人国際協力機構運営費交付金(JICA技術協力)については、1,469億円を計上している。

(注) 経済協力費の一部、例えば国際連合分担金は、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)の規定により、分担金の一定割合部分のみがODAと定義されているため、経済協力費の全額がODA予算となるわけではない。一方、経済協力費以外の主要経費のうち、上記の規定によりODAと定義される部分があり、一般会計ODA予算は、これを加えたものとなっている。

(7) 防衛力の整備

防衛関係費については、25年1月25日の安全保障会議及び閣議において決定された「平成25年度の防衛力整備等について」等を踏まえ、各種事態への実効的な対応及び即応性の向上等を図る一方、効果的・効率的な防衛力整備のため、ライフサイクルコストの抑制、調達プロセスの透明化及び契約制度の適正化等を行うこととし、24年度当初予算額

に対して400億円(0.8%)増の47,538億円を計上している。

なお、南西地域における情報収集・警戒監視や安全確保に万全を期すため、関連する自衛隊の部隊において計287人の自衛官の実員を増員することにより、態勢の強化を図ることとしている。

また、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終報告に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費(以下「SACO関係経費」という。)は88億円、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(18年5月30日閣議決定)及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」(22年5月28日閣議決定)に基づく再編関連措置のうち地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費(以下「米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)」という。)は646億円であり、これらを除いた防衛関係費は、46,804億円(24年度当初予算比351億円、0.8%増)となる。

(8) 中小企業対策

中小企業対策費については、小規模事業者に係る支援を拡充しつつ、資金調達の円滑化に必要な経費、研究開発支援を含む経営革新・創業促進等について資金の重点的な配分を図ることとする一方、事業の執行状況等を踏まえた既存事業の見直し等により支出の抑制を図り、24年度当初予算額に対して9億円(0.5%)増の1,811億円を計上している。

具体的には、小規模事業者に係る支援については、小規模事業者の活性化を図るための新商品・新サービスの開発・販路開拓支援等を行うこととしている。

中小企業の資金調達の円滑化に必要な経費については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する補給金等を確保するとともに、信用保証に係る全国信用保証協会連合会への補助金等を計上している。

中小企業の経営革新・創業促進等については、ものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発や優れた技術の事業化に向けた実証研究等を支援するとともに、経営課題等の相談に対応するためのITシステムの構築や専門家派遣支援等を行うこととしている。

さらに、最低賃金引上げに向けた中小企業支援や中小企業の事業環境の整備等を図ることとしている。

(9) エネルギー対策

エネルギー対策については、新エネルギーの開発・利用の促進や省エネルギー対策、エネルギー起源二酸化炭素排出抑制対策等に取り組むとともに、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組むなど、中長期的な観点に立った総合的なエネルギー政策を着実に推進することとしている。

具体的には、新エネルギーや省エネルギーに資する技術開発、京都議定書の基準の達成に向けた対策、天然ガス等の資源の探鉱・開発の推進、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化等の燃料安定供給対策及び原子力防災体制の整備等の推進に努めることとしている。

これらの施策を実施するため、一般会計のエネルギー対策費として、8,496億円(24年度当初予算比352億円、4.3%増)を計上している。

(10) 農林水産業

農林水産関係予算については、我が国の農林水産業の高付加価値化等を図り、競争力のある「攻めの農林水産業」を展開する観点から、輸出拡大対策、競争力強化対策、バイオマス等を活用した再生可能エネルギーの導入促進、農林水産業の基盤整備及び新規就業者の確保対策等を推進することとしている。

具体的には、海外市場の開拓を目指す農林漁業者等への支援を強化し、日本食文化の海外発信等を推進するとともに、農林漁業者が他業種と連携した新商品の開発や販路開拓の取組を支援、農山漁村の資源を活用した再生

可能エネルギー発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用する取組等を推進することとしている。

また、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等及び担い手への農地集積の加速化を図るため、水田の大区画化・汎用化等を実施するとともに、農林漁業へ参入しようとする青年の就業意欲の喚起を図るための給付金の給付及び就業後の定着を図るための実践研修等へ支援することとしている。

農業者戸別所得補償については、現場の混乱を避けるため、25年度においては「経営所得安定対策」に名称を変更し、現行制度を基本的に維持するとともに、農業の多面的機能を評価した「日本型直接支払い」及び新たな経営所得安定制度を中心とする「担い手総合支援」の制度設計に向けた調査を実施することとしている。

林野関係では、森林・林業の再生に向け、森林施業の集約化、森林吸収量の確保に向けた間伐や路網整備の促進、山腹崩壊地等の復旧整備を実施するとともに、現場技能者等の人材の育成、里山林の保全管理の取組等を支援することとしている。

水産関係では、大規模自然災害に備えた漁港施設の防災・減災対策としての防波堤等の耐震化・機能強化の実施や、流通拠点漁港における、安全・安心な水産物の安定供給を図るための高度衛生管理型施設の整備を推進するとともに、漁業就業者の定着促進を図るための長期研修等を支援することとしている。

(11) 治安対策

最近の治安情勢は、刑法犯認知件数が減少するなど改善しつつあるが、女性や子どもが被害者となる犯罪や、国民に不安を与える凶悪事件の発生、更には、サイバー犯罪の増大や領海侵入事案の増加など、国民の治安に対する不安が解消したとは言えない状況にあることから、25年度予算においては、災害・テロ等への対応として、テロの未然防止と緊急事態への対処態勢の強化を図るとともに、暮らしの安全・安心を確保するための施策と

して、サイバー空間の脅威への対処、客観証拠重視の捜査のための基盤整備、組織犯罪対策の推進、警察基盤の充実強化、再犯防止のための処遇の強化及び領海警備体制の強化等に重点化を行うこととしている。

災害・テロ等への対応として、原子力関連施設に対する警戒警備体制の強化を図ることとしている。具体的には、福島第一原子力発電所の事故により、原子力関連施設の脆弱性が国内外に明らかになり、これらの施設に対するテロの脅威は引き続き高いことを踏まえ、警戒警備体制の強化に必要な資機材の整備等を行うこととしている。

暮らしの安全・安心を確保するため、サイバー空間の脅威への対処として18億円を計上している。具体的には、不正アクセスやフィッシング詐欺等のサイバー犯罪の多発や政府機関・重要インフラ事業者等に対するサイバー攻撃が続発していることを踏まえ、これらの犯罪に対する取締体制や情報技術解析体制の強化等を行うこととしている。また、客観証拠重視の捜査の充実を図るため、司法解剖に加え、「警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律」（平24法34）に基づく解剖の実施や、科学捜査力の一層の高度化を図るための鑑識資機材の整備等を行うこととしている。そのほか、暴力団団士の対立抗争や事業者に対する襲撃事件が続発していることから、総合的な暴力団対策を推進するため、暴力団犯罪の捜査力や保護対策の強化に必要な資機材の整備等を行うこととしている。更には、警察基盤の充実強化のうち、人的基盤の充実強化の観点から、治安関係職員を増員することとしている。具体的には、サイバー空間の安全確保のための体制強化をはじめ、一層緻密かつ適正な死体取扱業務を推進するための体制強化、暴力団対策を強化するための体制強化の緊要性に鑑み、地方警察官を545人増員することとしている。また、警察活動に必要な警察用車両・船舶及び装備資機材の整備として42億円、警察署・警察学校等の警察施設の整備として176億円

を計上している。

再犯防止のための処遇の強化に必要な経費としては、206億円を計上している。具体的には、社会内処遇として、薬物依存のある刑務所出所者等を重点的に受け入れて処遇する更生保護施設を指定するなど、薬物事犯者への処遇を強化するとともに、保護司活動の基盤整備として、その活動の拠点とする更生保護サポートセンターを増設するほか、刑務所出所者等の住居の確保及び就労の支援を引き続き推進することとしている。また、施設内処遇として、薬物事犯受刑者、性犯罪受刑者、少年又は高齢受刑者等の対象者の特性に応じた矯正処遇を充実させるとともに、受刑者の社会復帰支援策として雇用ニーズに応じた職業訓練を強化する一方、民間のノウハウを活用して矯正教育・職業訓練等を充実させるため、PFI手法の刑事施設等における矯正業務の民間開放を引き続き推進することとしている。

このほか、尖閣諸島周辺海域における領海警備体制を強化するための大型巡視船による専従体制の確立に向け、大型巡視船の整備を着実に進めるなど、我が国の領土・領海を堅守するための海上保安体制の強化に係る経費として364億円を計上している。

(12) 地方財政

25年度の地方財政については、国の取組と歩調を合わせて、給与関係経費をはじめとする歳出各分野にわたり抑制を図るとともに、25年度の地方の一般財源総額については、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額を確保するため、24年度と同水準を確保することとしている。

その際、24年度の地方交付税交付金の加算のうち地方の財源不足の状況を踏まえた加算10,500億円については、地方の財源不足の縮小に合わせ、加算額を9,900億円とすることとしている。また、歳出面では、給与関係経費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（25年1月24日閣議決定）において、「国家公務員の給与の改定及び

臨時特例に関する法律」(平24法2)に基づく国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、各地方公共団体において速やかに国に準じて必要な措置を講ずるよう要請されたことを受け、25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提とした削減を見込むこととしている。また、これと併せて、25年度の措置として、防災・減災事業、地域活性化等の緊急課題に対応する観点から、緊急防災・減災事業費4,550億円、地域の元気づくり事業費3,000億円など給与削減額に見合った事業費を計上することとしている。これに加え、24年度の歳出特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」14,950億円については、24年度と同額を計上することとしている。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別控除による減収額を補填することとして1,255億円を計上している。

以上の結果、一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、24年度当初予算額に対して1,994億円(1.2%)減の162,672億円、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、24年度当初予算額に対して2,013億円(1.2%)減の163,927億円となっている。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金は、24年度当初予算額に対して3,921億円(2.2%)減の170,624億円となっている。

(13) 公務員等の人件費

公務員等の人件費については、我が国の厳しい財政状況及び東日本大震災や地域の防災・経済活性化などに対処する必要性に鑑み、国・地方を通じて、例年にない大きな抑制を行なっている。

国については、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(平24法2)に基づく給与減額支給措置を実施しており、また、退職給付の官民較差解消のために退職手当を段階的に14.9%引き下げること等の取組を

施している。行政機関の定員についても、現下の重要課題に適切に対応しつつ、厳しく業務の見直しや効率化に取り組み、2,374人(0.8%)純減することとしている。その結果、25年度予算における国家公務員の人件費は、一般会計及び特別会計の純計で、24年度当初予算額に対して2,713億円(5.3%)減の48,231億円となっている。

地方については、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(平24法2)に基づく国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、各地方公共団体において速やかに国に準じて必要な措置を講ずるよう要請されたことを受け、25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提とした削減を見込むほか、国の取組を踏まえた退職手当の引下げ、定員純減等により、25年度においても引き続き給与関係経費の抑制を図ることとしている。

独立行政法人等については、国の取組を踏まえた給与及び退職手当の引下げを実施することとしている。

(14) 特別会計

24年度においては、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平24法15)に基づき、東日本大震災復興特別会計が新たに設けられた。

25年度においては、「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平24法42)に基づき、国有林野事業特別会計を廃止し、国有林野事業債務管理特別会計を新たに設けることとしている。

なお、特別会計の歳出総額から重複計上分等並びに国債償還、社会保障給付及び地方財政対策等を控除した額は、120,074億円となっており、さらに、東日本大震災からの復興に関する事業に係る経費を除いた額は、24年度当初予算額に対して2,113億円(2.5%)減の82,382億円となっている。

(15) 決算等の反映

決算及び決算検査報告等の予算への反映に

については、これまでも、積極的に取り組んできてきているところであり、25年度予算においても会計検査院の指摘や決算に関する国会の議決等を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を的確に反映している。

また、24年度予算執行調査については、75件の調査を実施しているところである。このうち完了した調査67件（調査継続中の8件は、過去に実施した調査のフォローアップ

調査）の結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、25年度予算に的確に反映している。

さらに、各府省の政策評価に示された達成すべき目標、目標を達成するための手段、どの程度目標が達成されたかに関する事後評価等を精査の上、各事業の必要性、有効性及び効率性を検証し、政策評価の結果を予算編成過程の中で適切に活用している。

I 一般会計歳入歳出予算

1 歳入予算対前年度比較表

(単位 千円)

区 分	25年度予算額	24年度予算額	比較増△減
租 税 及 印 紙 収 入	43,096,000,000	42,346,000,000	750,000,000
官 業 益 金 及 官 業 収 入	44,845,588	16,683,036	28,162,552
政 府 資 産 整 理 収 入	190,318,704	152,191,337	38,127,367
雑 収 入	3,598,086,039	3,575,057,138	23,028,901
公 債 金	42,851,000,000	44,244,000,000	△ 1,393,000,000
年 金 特 例 公 債 金	2,611,042,408	—	2,611,042,408
前 年 度 剩 余 金 受 入	220,246,589	—	220,246,589
計	92,611,539,328	90,333,931,511	2,277,607,817

2 歳出予算主要経費別対前年度比較表

(単位 千円)

事 項	25年度予算額	24年度予算額	比較増△減
社 会 保 障 関 係 費			
1 年 金 医 療 介 護 保 険 給 付 費	21,847,487,512	19,084,524,761	2,762,962,751
2 生 活 保 護 費	2,861,437,848	2,831,886,823	29,551,025
3 社 会 福 祉 費	3,860,984,715	3,874,592,229	△ 13,607,514
4 保 健 衛 生 対 策 費	353,896,969	378,774,596	△ 24,877,627
5 雇 用 労 災 対 策 費	198,609,709	220,350,617	△ 21,740,908
計	29,122,416,753	26,390,129,026	2,732,287,727
文 教 及 び 科 学 振 興 費			
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,487,872,000	1,557,528,000	△ 69,656,000
2 科 学 技 術 振 興 費	1,300,748,889	1,313,549,898	△ 12,801,009
3 文 教 施 設 費	129,256,733	60,109,355	69,147,378
4 教 育 振 興 助 成 費	2,330,091,932	2,342,093,736	△ 12,001,804
5 育 英 事 業 費	120,779,041	138,019,569	△ 17,240,528
計	5,368,748,595	5,411,300,558	△ 42,551,963
国 債 費	22,241,492,226	21,944,217,387	297,274,839
恩 給 関 係 費			
1 文 官 等 恩 給 費	16,059,601	18,098,461	△ 2,038,860
2 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	463,459,596	524,733,737	△ 61,274,141
3 恩 給 支 給 事 務 費	1,486,605	1,750,507	△ 263,902
4 遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	23,455,987	26,663,281	△ 3,207,294
計	504,461,789	571,245,986	△ 66,784,197
地 方 交 付 税 交 付 金	16,267,152,850	16,466,543,600	△ 199,390,750
地 方 特 例 交 付 金	125,522,000	127,467,000	△ 1,945,000
防 衛 関 係 費	4,753,778,240	4,713,781,797	39,996,443
公 共 事 業 関 係 費			
1 治 山 治 水 対 策 事 業 費	684,521,200	659,555,000	24,966,200
2 道 路 整 備 事 業 費	1,032,297,000	1,020,249,000	12,048,000

		(単位 千円)		
事	項	25年度予算額	24年度予算額	比較増△減
3	港湾空港鉄道等整備事業費	348,106,000	336,943,000	11,163,000
4	住宅都市環境整備事業費	420,172,000	419,742,000	430,000
5	公園水道廃棄物処理等施設整備費	124,921,000	126,846,000	△ 1,925,000
6	農林水産基盤整備事業費	566,207,800	408,926,000	157,281,800
7	社会資本総合整備事業費	1,959,367,000	1,439,530,000	519,837,000
8	推進費等	76,633,000	88,556,000	△ 11,923,000
	小計	5,212,225,000	4,500,347,000	711,878,000
9	災害復旧等事業費	73,049,000	73,049,000	—
	計	5,285,274,000	4,573,396,000	711,878,000
経	済協力費	514,979,300	521,558,054	△ 6,578,754
中	小企業対策費	181,112,070	180,164,057	948,013
工	エネルギー対策費	849,603,740	814,409,917	35,193,823
食	料安定供給関係費	1,053,922,773	1,104,114,528	△ 50,191,755
そ	の他の事項経費	5,993,074,992	6,255,603,601	△ 262,528,609
	皇室費	6,077,616	6,195,234	△ 117,618
	国会	133,927,740	137,300,380	△ 3,372,640
	裁判所	298,878,286	314,664,684	△ 15,786,398
	会計検査院	15,923,808	16,628,976	△ 705,168
	内閣	96,955,415	98,518,125	△ 1,562,710
	内閣府	557,552,445	1,229,439,122	△ 671,886,677
	総務省	318,603,511	273,132,748	45,470,763
	法務省	696,545,909	732,507,665	△ 35,961,756
	外務省	208,392,885	216,355,404	△ 7,962,519
	財務省	1,999,196,283	1,572,882,189	426,314,094
	文部科学省	230,560,971	226,509,088	4,051,883
	厚生労働省	310,783,156	299,607,691	11,175,465
	農林水産省	378,828,862	352,879,445	25,949,417
	経済産業省	111,651,951	124,259,725	△ 12,607,774
	国土交通省	558,108,260	585,619,416	△ 27,511,156
	環境省	71,087,894	69,103,709	1,984,185
経	済危機対応・地域活性化予備費	—	910,000,000	△ 910,000,000
予	備費	350,000,000	350,000,000	—
合	計	92,611,539,328	90,333,931,511	2,277,607,817

Ⅱ 特別会計歳入歳出予算

(単位 千円)

会 計 名	25 年度 予算額		24 年度 予算額		比較 増 △ 減	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
交付税及び譲与税配 付金						
交付税及び譲与税 配付金勘定	53,951,807,120	53,515,113,912	54,482,882,735	53,694,682,735 △	531,075,615 △	179,568,823
交通安全対策特別 交付金勘定	76,535,053	71,264,783	77,446,997	72,137,692 △	911,944 △	872,909
地震再保険	113,425,427	113,425,427	96,605,639	96,605,639	16,819,788	16,819,788
国債整理基金	216,441,306,254	196,441,306,254	209,592,103,224	197,592,103,224	6,849,203,030 △	1,150,796,970
外国為替資金	2,206,227,862	1,576,765,466	2,206,987,912	1,588,877,474 △	760,050 △	12,112,008
財政投融资						
財政融資資金勘定	30,660,225,416	30,264,240,374	35,328,782,459	34,780,361,183 △	4,668,557,043 △	4,516,120,809
投資勘定	914,000,873	914,000,873	574,586,137	574,586,137	339,414,736	339,414,736
特定国有財産整備 勘定	56,945,883	43,262,269	83,468,313	43,509,838 △	26,522,430 △	247,569
エネルギー対策						
エネルギー需給勘 定	2,316,022,658	2,316,022,658	2,102,349,504	2,102,349,504	213,673,154	213,673,154
電源開発促進勘定	322,150,350	322,150,350	313,533,104	313,533,104	8,617,246	8,617,246
原子力損害賠償支 援勘定	4,927,034,658	4,927,034,658	5,009,499,173	5,009,499,173 △	82,464,515 △	82,464,515
労働保険						
労災勘定	1,138,774,433	1,063,301,533	1,095,581,946	1,087,693,451	43,192,487 △	24,391,918
雇用勘定	2,608,844,234	2,608,844,234	2,801,032,914	2,801,032,914 △	192,188,680 △	192,188,680
徴収勘定	3,058,037,546	3,058,037,546	2,936,825,535	2,936,825,535	121,212,011	121,212,011
年金						
基礎年金勘定	22,154,969,410	22,154,969,410	23,411,811,224	23,411,811,224 △	1,256,841,814 △	1,256,841,814
国民年金勘定	4,984,212,788	4,984,212,788	5,394,808,103	5,394,808,103 △	410,595,315 △	410,595,315
厚生年金勘定	39,562,493,361	39,562,493,361	40,284,352,669	40,284,352,669 △	721,859,308 △	721,859,308
福祉年金勘定	8,138,295	8,138,295	9,004,735	9,004,735 △	866,440 △	866,440
健康勘定	9,731,679,046	9,731,679,046	9,406,113,403	9,406,113,403	325,565,643	325,565,643
子どものための金 銭の給付勘定	1,501,639,973	1,501,639,973	1,527,777,564	1,527,777,564 △	26,137,591 △	26,137,591
業務勘定	393,857,722	393,857,722	435,262,399	435,262,399 △	41,404,677 △	41,404,677
食料安定供給						
農業経営基盤強化 勘定	23,641,879	20,854,414	23,028,105	17,899,670	613,774	2,954,744
農業経営安定勘定	273,698,441	273,698,441	260,885,689	260,885,689	12,812,752	12,812,752
米管理勘定	428,456,175	428,456,175	518,136,604	518,136,604 △	89,680,429 △	89,680,429
麦管理勘定	598,836,893	598,836,893	539,640,394	539,640,394	59,196,499	59,196,499
業務勘定	13,084,403	13,084,403	8,367,200	8,367,200	4,717,203	4,717,203
調整勘定	939,109,490	922,601,785	1,140,946,832	1,127,465,119 △	201,837,342 △	204,863,334
国営土地改良事業 勘定	41,788,259	41,788,259	54,449,140	54,449,140 △	12,660,881 △	12,660,881
農業共済再保険						
再保険金支払基金 勘定	25,851,463	25,851,463	25,689,696	25,689,696	161,767	161,767

(単位 千円)

会 計 名	25 年度 予算額		24 年度 予算額		比 較 増 △ 減	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
農 業 勘 定	46,224,655	46,022,812	44,549,560	44,416,346	1,675,095	1,606,466
家 畜 勘 定	36,493,590	32,684,477	36,371,332	34,253,992	122,258 △	1,569,515
果 樹 勘 定	9,533,869	8,241,558	10,234,499	8,827,026 △	700,630 △	585,468
園 芸 施 設 勘 定	4,453,000	4,117,326	4,583,844	4,325,353 △	130,844 △	208,027
業 務 勘 定	974,696	974,696	1,067,865	1,067,865 △	93,169 △	93,169
森 林 保 険	9,258,056	4,171,641	9,661,870	4,385,858 △	403,814 △	214,217
国有林野事業債務管理	304,407,224	304,407,224	—	—	304,407,224	304,407,224
漁船再保険及び漁業 共済保険						
漁船普通保険勘定	12,761,385	9,814,930	27,721,284	21,344,699 △	14,959,899 △	11,529,769
漁船特殊保険勘定	287,851	179,223	287,832	269,223	19 △	90,000
漁船乗組員給与保 険勘定	43,515	27,520	43,512	42,520	3 △	15,000
漁業共済保険勘定	16,974,333	8,983,182	22,060,259	14,257,739 △	5,085,926 △	5,274,557
業 務 勘 定	737,946	737,946	763,068	763,068 △	25,122 △	25,122
貿 易 再 保 険	209,119,476	209,119,476	188,132,460	188,132,460	20,987,016	20,987,016
特 許	307,880,627	114,826,945	301,568,411	113,310,444	6,312,216	1,516,501
社会資本整備事業						
治 水 勘 定	805,468,685	805,468,685	816,767,276	816,767,276 △	11,298,591 △	11,298,591
道 路 整 備 勘 定	1,934,625,054	1,934,625,054	2,011,635,404	2,011,635,404 △	77,010,350 △	77,010,350
港 湾 勘 定	243,488,479	243,488,479	251,217,004	251,217,004 △	7,728,525 △	7,728,525
空 港 整 備 勘 定	329,819,265	329,819,265	320,191,085	320,191,085	9,628,180	9,628,180
業 務 勘 定	237,535,538	237,535,538	251,045,464	251,045,464 △	13,509,926 △	13,509,926
自 動 車 安 全						
保 障 勘 定	60,989,529	6,542,142	63,606,049	8,483,761 △	2,616,520 △	1,941,619
自動車検査登録勘 定	42,280,172	34,333,736	39,711,233	32,856,850	2,568,939	1,476,886
自動車事故対策勘 定	12,973,090	12,973,090	13,105,130	13,105,130 △	132,040 △	132,040
東日本大震災復興	4,383,960,844	4,383,960,844	3,775,375,952	3,775,375,952	608,584,892	608,584,892

(注) 国有林野事業特別会計については、24 年度末をもって廃止されることから、上記には記載していない。

Ⅲ 政府関係機関収入支出予算

(単位 千円)

機 関 別	25 年度 予算額		24 年度 予算額		比 較 増 △ 減	
	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出
沖縄振興開発金融公庫	19,950,705	16,782,229	22,635,239	18,594,868 △	2,684,534 △	1,812,639
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	187,047,255	111,295,129	202,290,704	123,627,397 △	15,243,449 △	12,332,268
農林水産業者向け業務	64,174,315	59,096,531	68,747,224	65,337,788 △	4,572,909 △	6,241,257
中小企業者向け業務	150,137,357	81,579,322	152,444,565	92,015,258 △	2,307,208 △	10,435,936
信用保険等業務	337,174,191	1,228,180,383	376,372,839	1,255,688,945 △	39,198,648 △	27,508,562
危機対応円滑化業務	101,825,038	251,215,881	151,100,370	309,532,563 △	49,275,332 △	58,316,682
特定事業等促進円滑化業務	2,695,181	2,695,001	4,871,209	4,871,053 △	2,176,028 △	2,176,052
株式会社国際協力銀行	667,155,709	658,237,733	738,392,793	727,351,219 △	71,237,084 △	69,113,486
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	180,066,937	100,799,863	195,789,241	105,732,135 △	15,722,304 △	4,932,272